

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社T & K T O K A
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社T & K T O K A 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社T & K T O K A 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社T & K T O K A 大阪支店 (東大阪市高井田中1丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 3 四半期連結 累計期間	第75期 第 3 四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,375	35,379	46,759
経常利益 (百万円)	2,466	2,370	3,521
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1,745	2,528	2,512
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,121	1,041	1,072
純資産額 (百万円)	42,132	41,371	42,094
総資産額 (百万円)	59,755	58,744	58,598
1 株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	69.93	103.75	100.65
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	69.75	103.34	100.38
自己資本比率 (%)	70.1	69.9	71.3

回次	第74期 第 3 四半期 連結会計期間	第75期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月 1 日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月 1 日 至 平成28年 12月31日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.40	66.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成28年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続く中、景気は改善の遅れがみられましたが緩やかな回復基調となりました。また、アジア地域につきましては、中国では景気は各種政策の効果により持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域についての景気は緩やかではありましたが持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、雇用・所得環境が改善する中で個人消費は持ち直しの動きがみられるものの流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。アジア地域につきましては、中国では景気は持ち直し傾向にあり、その他のアジア地域でも景気は持ち直しの動きがみられますが、印刷需要は伸び悩んでおります。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の連結累計期間の売上高は、平版インキの販売が減少したものの、UVインキ及びその他インキの販売が増加したことにより、売上高は353億79百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面におきましては営業利益は19億69百万円（前年同期比4.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益4億36百万円、固定資産売却益10億78百万円、法人税等7億60百万円を計上したことにより、25億28百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は353億73百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は19億55百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

② その他

売上高は38百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、587億44百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて流動資産（その他）が4億93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億80百万円、たな卸資産が2億39百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて8億69百万円増加し、173億72百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて長期借入金が2億46百万円減少したものの、流動負債（その他）が7億63百万円、未払法人税等が3億62百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて7億22百万円減少し、413億71百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が20億78百万円増加したものの、為替換算調整勘定が19億6百万円、自己株式の取得により13億33百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、9億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,023,140	25,023,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,023,140	25,023,140	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	25,023,140	—	2,064	—	2,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,549,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,463,200	234,632	—
単元未満株式	普通株式 10,040	—	—
発行済株式総数	25,023,140	—	—
総株主の議決権	—	234,632	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283-1	1,549,900	—	1,549,900	6.19
計	—	1,549,900	—	1,549,900	6.19

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,550,004株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	6,018
受取手形及び売掛金	15,818	※1 16,298
有価証券	0	0
商品及び製品	3,705	3,841
仕掛品	428	218
原材料及び貯蔵品	2,070	2,383
その他	1,024	530
貸倒引当金	△130	△82
流動資産合計	28,953	29,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,289	20,132
機械装置及び運搬具	15,812	16,098
土地	7,210	6,859
その他	4,069	5,114
減価償却累計額	△26,143	△26,975
有形固定資産合計	21,238	21,230
無形固定資産	270	227
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	7,509
その他	532	615
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	8,135	8,078
固定資産合計	29,644	29,536
資産合計	58,598	58,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,492	※1 7,801
電子記録債務	2,514	2,605
短期借入金	1,289	1,201
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	132	495
賞与引当金	646	328
その他	1,107	1,871
流動負債合計	13,519	14,641
固定負債		
社債	15	11
長期借入金	1,620	1,373
退職給付に係る負債	599	562
その他の引当金	30	39
資産除去債務	106	106
その他	612	637
固定負債合計	2,984	2,731
負債合計	16,503	17,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,064
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	38,069	40,148
自己株式	△50	△1,383
株主資本合計	42,148	42,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	898
為替換算調整勘定	△193	△2,100
退職給付に係る調整累計額	△748	△627
その他の包括利益累計額合計	△345	△1,829
新株予約権	72	90
非支配株主持分	218	216
純資産合計	42,094	41,371
負債純資産合計	58,598	58,744

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	34,375	35,379
売上原価	27,275	28,316
売上総利益	7,099	7,063
販売費及び一般管理費	5,215	5,094
営業利益	1,884	1,969
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	65	61
持分法による投資利益	473	436
金利スワップ評価益	-	2
その他	107	123
営業外収益合計	685	655
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	61	52
租税公課	-	161
金利スワップ評価損	3	-
その他	15	16
営業外費用合計	103	254
経常利益	2,466	2,370
特別利益		
固定資産売却益	3	1,078
固定資産受贈益	4	-
国庫補助金	-	40
その他	-	0
特別利益合計	8	1,118
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	85	29
為替差損	208	146
その他	0	1
特別損失合計	294	179
税金等調整前四半期純利益	2,180	3,309
法人税等	445	760
四半期純利益	1,734	2,549
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745	2,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,734	2,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	301
為替換算調整勘定	△551	△930
退職給付に係る調整額	41	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△1,001
その他の包括利益合計	△612	△1,508
四半期包括利益	1,121	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	1,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	423百万円
支払手形	— //	4 //

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	119百万円	86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,657百万円	1,668百万円

(株主資本等関係)

I 前第 3 四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	249	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	187	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第 3 四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	249	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	199	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,491,400株の取得を行いました。この結果、第 2 四半期連結会計期間において自己株式が1,333百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が1,383百万円となっております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	34,369	5	34,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32
計	34,369	38	34,407
セグメント利益	1,870	7	1,878

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,870
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,884

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,373	6	35,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32
計	35,373	38	35,412
セグメント利益	1,955	8	1,963

（注） 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,955
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,969

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.93	103.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,745	2,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,745	2,528
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,961,358	24,368,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.75	103.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	63,416	95,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………199百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円 50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社 T&K TOKA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&K TOKAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&K TOKA及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。